

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成13年3月31日)		第37期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金	2	55,300	40.9	23,224	46.1	
2. 受取手形		-		99		
3. 売掛金		25,863		33,393		
4. 開発等未収収益		5,851		7,160		
5. 有価証券		20,001		62,021		
6. 商品		247		193		
7. 仕掛品		16		-		
8. 前払費用		494		362		
9. 繰延税金資産		2,890		2,759		
10. その他		1,097		635		
11. 貸倒引当金		87		77		
流動資産合計		111,674		129,772		
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		27,692	8.9	28,463	8.6	
減価償却累計額	17,248	10,443		17,894		10,569
(2) 構築物	1,100	364		889		326
減価償却累計額	735			562		
(3) 機械装置	24,433	3,858		23,648		4,120
減価償却累計額	20,574			19,527		
(4) 器具備品	12,118	4,288		13,064		4,372
減価償却累計額	7,830			8,691		
(5) 土地		5,406				4,953
有形固定資産合計		24,361				24,342
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		11,841	5.9	15,107	8.7	
(2) ソフトウェア仮勘定		3,776		8,764		
(3) 電話加入権等		532		502		
無形固定資産合計		16,150		24,375		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		94,895	44.3	75,916	36.6	
(2) 関係会社株式		13,946		13,696		
(3) 出資金		1,953		2,143		
(4) 従業員長期貸付金		860		868		
(5) 長期差入保証金		7,997		9,565		
(6) その他	4	1,104		962		
(7) 貸倒引当金		2		1		
投資その他の資産合計		120,755		103,151		
固定資産合計		161,268	59.1	151,868	53.9	
資産合計		272,942	100.0	281,641	100.0	

区分	注記 番号	第36期 (平成13年3月31日)		第37期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	22,130		29,959	
2. 短期借入金		100		-	
3. 1年内返済予定長期借入金		2,400		400	
4. 未払金		1,673		1,418	
5. 未払費用		2,171		1,495	
6. 未払法人税等		15,442		6,578	
7. 未払消費税等		1,353		602	
8. 前受金		1,950		1,669	
9. 関係会社預り金		7,142		8,514	
10. 賞与引当金		5,800		6,000	
11. その他		443		535	
流動負債合計		60,608	22.2	57,174	20.3
固定負債					
1. 長期借入金		800		400	
2. 繰延税金負債		26,182		21,428	
3. 退職給付引当金		17,682		19,752	
4. 役員退職慰労引当金		887		970	
5. 厚生年金基金引当金		10,108		-	
6. 受入保証金	2	4,697		4,945	
固定負債合計		60,357	22.1	47,497	16.9
負債合計		120,965	44.3	104,671	37.2
(資本の部)					
資本金					
資本金	1	10,100	3.7	18,600	6.6
資本準備金					
資本準備金		2,400	0.9	14,800	5.3
利益準備金					
利益準備金		525	0.2	570	0.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		5,848		7,189	
(2) 特別償却準備金		256		449	
(3) 別途積立金		61,070		81,070	
2. 当期末処分利益		23,258		18,698	
その他の剰余金合計		90,433	33.1	107,408	38.1
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金	5	48,517	17.8	35,592	12.6
自己株式					
自己株式		-	-	1	0.0
資本合計					
資本合計		151,977	55.7	176,970	62.8
負債・資本合計					
負債・資本合計		272,942	100.0	281,641	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		80,515		93,244	
(2) 運用処理		71,052		73,949	
(3) 商品販売等		18,493	170,061	14,997	182,191
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		31,277		34,885	
(2) 商品販売等		482	31,759	223	35,109
売上高合計			201,820		217,301
売上原価	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		61,201		70,075	
(2) 運用処理		54,423		57,616	
(3) 商品販売等		15,775	131,400	12,912	140,604
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		22,153		23,234	
(2) 商品販売等		450	22,603	190	23,425
売上原価合計			154,003		164,029
売上総利益			47,816		53,271
販売費及び一般管理費	2				
1. 広告宣伝費		548		383	
2. 交際費		426		466	
3. 役員報酬		464		495	
4. 給与手当		7,343		7,276	
5. 賞与引当金繰入額		1,456		1,547	
6. 退職給付費用		875		816	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		193		176	
8. 福利厚生費		1,442		1,691	
9. 教育研修費		719		967	
10. 不動産賃借料		2,325		3,316	
11. 保守修繕費		640		590	
12. 水道光熱費		333		450	
13. 事務委託費		4,766		7,160	
14. 旅費交通費		647		710	
15. 通信費		474		355	
16. 器具備品費		1,224		1,045	
17. 事務用品費		288		326	
18. 情報資料費		220		232	
19. 租税公課		285		259	
20. 減価償却費		856		690	
21. 雑費		380	25,915	870	29,831
営業利益			21,900		23,440

区分	注記 番号	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		224		48	
2. 有価証券利息		221		230	
3. 受取配当金		652		332	
4. 投資事業組合収益		1,737		1,589	
5. その他営業外収益		63	2,899 1.4	154	2,356 1.1
営業外費用					
1. 支払利息	1	117		52	
2. 投資事業組合費用		105		64	
3. 新株発行費		-		152	
4. その他営業外費用		28	251 0.1	35	304 0.2
経常利益			24,549 12.2		25,492 11.7
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	130		42	
2. 投資有価証券売却益	3	26,496		-	
3. 関係会社株式売却益		47		-	
4. 退職給付会計移行時差異		46		-	
5. 貸倒引当金戻入益		18		11	
6. 厚生年金基金引当金戻入益	3	-	26,740 13.2	7,401	7,455 3.4
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	4,590		8	
2. 固定資産除却損		896		338	
3. 投資有価証券売却損	4	797		-	
4. 投資有価証券評価減	4	257		514	
5. 関係会社清算損		-		16	
6. ゴルフ会員権評価減	4	468		61	
7. 退職給付数理計算差異償却	4	5,413		1,249	
8. 厚生年金基金引当金繰入額	4	943	13,367 6.6	-	2,188 1.0
税引前当期純利益			37,922 18.8		30,759 14.1
法人税、住民税及び事業税		19,186		8,554	
法人税等調整額		3,219	15,966 7.9	4,736	13,290 6.1
当期純利益			21,955 10.9		17,469 8.0
前期繰越利益			1,303		1,229
当期末処分利益			23,258		18,698

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費		13,107		13,963	18.7
外注費		46,268		55,678	74.6
経費					
1. システム運用経費	784		1,019		
2. 不動産関係費	1,841		2,134		
3. 減価償却費	469		521		
4. その他	1,602	4,698	1,300	4,976	6.7
当期総製造費用		64,074		74,618	100.0
期首仕掛品原価		39		16	
ソフトウェア振替高		4,654		5,582	
仕掛品振替高		16		-	
ソフトウェア償却高		1,758		1,023	
当期開発・製品販売売上原価		61,201		70,075	

ロ．運用処理売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費		6,452		7,311	12.1
外注費		37,024		43,473	71.9
経費					
1. システム運用経費	7,067		6,579		
2. 不動産関係費	1,040		1,226		
3. 減価償却費	1,301		746		
4. その他	1,217	10,626	1,110	9,663	16.0
当期総製造費用		54,103		60,447	100.0
ソフトウェア振替高		1,851		5,328	
ソフトウェア償却高		2,170		2,497	
当期運用処理売上原価		54,423		57,616	

八．商品販売等売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		306	1.9	224	1.7
当期仕入高		15,692	98.1	12,861	98.3
合計		15,999	100.0	13,086	100.0
期末たな卸高		224		174	
当期商品販売等売上原価		15,775		12,912	

## (b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

## イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費		7,670		8,099	35.3
外注費		10,028		11,085	48.3
経費					
1. システム運用経費	237		207		
2. 不動産関係費	1,311		1,362		
3. 減価償却費	626		466		
4. その他	2,143	4,318	1,727	3,764	16.4
当期総製造費用		22,018		22,948	100.0
ソフトウェア振替高		1,882		2,068	
ソフトウェア償却高		2,016		2,354	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		22,153		23,234	

## ロ．商品販売等売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		1		22	10.8
当期仕入高		471		186	89.2
合計		472		209	100.0
期末たな卸高		22		18	
当期商品販売等売上原価		450		190	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分計算書】

区分	第36期 (平成13年6月29日)		第37期 (平成14年6月26日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		23,258		18,698
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金	578		748	
取崩高				
特別償却準備金取崩高	36	615	69	818
合計		23,874		19,517
利益処分数額				
1. 利益準備金	44		-	
2. 配当金	215		899	
3. 役員賞与金	234		269	
(うち監査役賞与金)	(24)		(24)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,919		1,922	
(2) 特別償却準備金	230		-	
(3) 別途積立金	20,000	22,644	15,000	18,091
次期繰越利益		1,229		1,425

(注) 上記( )内の日付は株主総会決議の日であります。



重要な会計方針

<p>第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法                      売買目的有価証券                      時価法（売却原価は移動平均法により算定）                      満期保有目的の債券                      償却原価法                      子会社株式および関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法                      売買目的有価証券                      同左                      満期保有目的の債券                      同左                      子会社株式および関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法                      時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法                      同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法                      商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法                      同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物および構築物 15～50年                      機械装置 3～15年                      器具備品 3～6年                      また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。                      (2) 無形固定資産                      販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。                      また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      同左                      (2) 無形固定資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. 収益および費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>6. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付にかかる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が584百万円、特別利益が46百万円、特別損失が5,413百万円それぞれ増加するため、経常利益は584百万円、税引前当期純利益は5,951百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は468百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は468百万円減少しておりますので、総資産は83,182百万円増加しております。</p>	
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成13年3月31日)	第37期 (平成14年3月31日)
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 43,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,859百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,548百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 4,697百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,927百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 6,088百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 4,945百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額200百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>

## ( 損益計算書関係 )

<p style="text-align: center;">第36期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )</p>	<p style="text-align: center;">第37期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )</p>
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売上高 50,911百万円 外注費 40,464百万円 支払利息 10百万円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売上高 50,432百万円 外注費 47,738百万円 支払利息 11百万円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研究開発費 2,199百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研究開発費 2,581百万円</p>
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。また、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)への寮の土地・建物の売却により、固定資産売却益53百万円を計上しております。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであり、そのうち4,516百万円は、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)との取引によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額200百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として、割引率の見直しによるものであります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)セブンドリーム・ドットコム株式および(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>

## (リース取引関係)

第36期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,973	1,213	760	機械装置	1,852	1,433	419
器具備品	3,285	1,653	1,631	器具備品	2,240	1,415	824
ソフトウェア	0	0	0				
合計	5,258	2,867	2,391	合計	4,092	2,849	1,243
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,426百万円		1年内		1,222百万円	
1年超		2,265百万円		1年超		1,323百万円	
合計		3,691百万円		合計		2,545百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		1,068百万円		支払リース料		951百万円	
減価償却費相当額		1,036百万円		減価償却費相当額		874百万円	
支払利息相当額		57百万円		支払利息相当額		56百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第36期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,192</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,192	730	462	ソフトウェア	142	86	56	合計	1,335	816	518	1年内	501百万円	1年超	138百万円	合計	640百万円	受取リース料	765百万円	減価償却費	597百万円	受取利息相当額	143百万円	1年内	872百万円	1年超	1,657百万円	合計	2,530百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,192	730	462																																																																		
ソフトウェア	142	86	56																																																																		
合計	1,335	816	518																																																																		
1年内	501百万円																																																																				
1年超	138百万円																																																																				
合計	640百万円																																																																				
受取リース料	765百万円																																																																				
減価償却費	597百万円																																																																				
受取利息相当額	143百万円																																																																				
1年内	872百万円																																																																				
1年超	1,657百万円																																																																				
合計	2,530百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合計	1,311	1,209	101																																																																		
1年内	131百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
受取リース料	501百万円																																																																				
減価償却費	412百万円																																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																																				
1年内	990百万円																																																																				
1年超	1,866百万円																																																																				
合計	2,857百万円																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第36期 (平成13年3月31日)	第37期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,283	1,623
未払事業所税否認	54	63
未払事業税否認	1,420	601
退職給付引当金超過額	6,105	6,994
減価償却費の償却超過額	3,424	2,872
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,245	-
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	372	407
少額固定資産費否認	386	334
その他	79	538
繰延税金資産合計	17,373	13,436
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,133	25,773
プログラム等準備金繰入額	5,206	6,055
特別償却準備金繰入額	325	275
繰延税金負債合計	40,665	32,105
繰延税金資産(負債)の純額	23,291	18,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第36期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第37期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

項目	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額(円)	3,534.36	3,932.68
(b) 1株当たり当期純利益(円)	510.58	400.91
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	転換社債等潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 第36期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

## ( 重要な後発事象 )

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ	5,688,000	55,742
		(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,002,174	4,108
		高木証券(株)	6,248,941	1,112
		埼玉開発(株)	780	1,066
		藍澤證券(株)	1,000,000	1,039
		(株)アイワイバンク銀行	20,000	1,000
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	12,500	625
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	563
		エース証券(株)	1,845,369	483
		いちよし証券(株)	879,968	439
		(株)ハイマックス	198,000	297
		ワールド日栄証券(株)	6,627,636	266
		(株)アルゴ二十一	165,000	266
		(株)シーエーシー	156,000	262
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	254
		その他(34銘柄)	2,449,479	1,129
	小計	26,633,447	68,916	
合計		26,633,447	68,916	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村證券(株)コマーシャル・ペーパー	10,000	9,998
		オリックス(株)コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		小計	12,000	11,998
投資有価証券	その他有価証券	エヌ・エフ・ビル投資(株)	7,000	7,000
		第一回無担保社債	7,000	7,000
	小計	7,000	7,000	
合計		19,000	18,998	

【その他】

銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (1銘柄)	20,015	20,015
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (1銘柄)	30,007	30,007
		小計	50,023	50,023
合計		50,023	50,023	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注)3	27,692	1,384	613	28,463	17,894	1,147	10,569
構築物	1,100	11	221	889	562	21	326
機械装置 (注)3、4	24,433	1,694	2,479	23,648	19,527	1,125	4,120
器具備品 (注)3、4	12,118	2,129	1,183	13,064	8,691	1,907	4,372
土地	5,406	-	453	4,953	-	-	4,953
有形固定資産計	70,751	5,220	4,952	71,019	46,677	4,201	24,342
無形固定資産							
ソフトウェア (注)3	32,800	9,567	8,118	34,249	19,141	6,245	15,107
ソフトウェア仮勘 定(注)3、4	3,776	13,044	8,056	8,764	-	-	8,764
電話加入権等	888	7	14	881	379	28	502
無形固定資産計	37,465	22,619	16,189	43,895	19,520	6,273	24,375
投資その他の資産 (その他) (注)1、2	577	-	148	429	233	28	196
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	不動産設備の更新	1,384
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連	1,694
器具備品	パソコン等	2,129
ソフトウェア	証券会社向け共同利用型システム	2,749
ソフトウェア	投信運用会社向け共同利用型システム	1,312
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システム	6,468

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連の除却	2,479
器具備品	パソコン等の除却	1,183
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	2,037
ソフトウェア仮勘定	投信運用会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	1,312

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費(2,166百万円)の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,100	8,500	-	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(43,000,000)	(2,000,000)	-	(45,000,000)
	普通株式 (注) 2 (百万円)	10,100	8,500	-	18,600
	計 (株)	(43,000,000)	(2,000,000)	-	(45,000,000)
	計 (百万円)	10,100	8,500	-	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	2,400	12,400	-	14,800
	計 (百万円)	2,400	12,400	-	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注) 3 (百万円)	525	44	-	570
	(任意積立金) プログラム等準備金 (注) 3 (百万円)	5,848	1,919	578	7,189
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	256	230	36	449
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	61,070	20,000	-	81,070
	計 (百万円)	67,700	22,195	615	89,280

(注) 1. 当期末における自己株式は100株であります。

2. 当期増加額は、平成13年12月17日の公募増資によるものであります。

3. 当期増加額および減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	79	-	90	79
賞与引当金	5,800	6,000	5,800	-	6,000
役員退職慰労引当金	887	176	93	-	970
厚生年金基金引当金	10,108	-	2,706	7,401	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 厚生年金基金引当金の当期減少額の「その他」は、平成13年8月31日付けで日本証券業厚生年金基金を脱退したことにともない全額戻入した額のうち、同基金脱退時の特別掛金2,706百万円に対して充当されなかった戻入額であります。

## (2) 【主な資産および負債の内容】

## 現金預金

区分		金額（百万円）
現金		6
預金	当座預金	797
	普通預金	22,369
	郵便貯金等	51
	小計	23,217
合計		23,224

## 受取手形

相手先	金額（百万円）
美津濃株	99
合計	99

## 決済期日別内訳

期日	平成14年 5月	合計
金額（百万円）	99	99

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス株	5,759
郵政事業庁	3,415
国際ビジネス・アンド・システムサービス株	2,301
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株	2,024
株セブン・イレブン・ジャパン	1,111
その他	18,780
合計	33,393

## (ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％）  （C） （A）+（B） × 100	滞留期間（日）  （A）+（D） 2 （B） 365
25,863	226,944	219,414	33,393	86.8	47.7

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	762
日石三菱(株)	516
東亜商事(株)	302
国際協力事業団	249
大阪市	244
その他	5,084
合計	7,160

商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器	193
合計	193

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	
子会社株式	NRI Holding America Inc.	2,098
	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	1,000
	エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	450
	その他（5銘柄）	1,309
	小計	5,757
関連会社株式	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	196
	日本クリアリングサービス(株)	120
	ニイウス(株)	71
	小計	387
その他の関係会社株式	野村土地建物(株)	5,851
	野村ホールディングス(株)	1,700
	小計	7,551
合計	13,696	

買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	5,002
日本電気(株)	3,224
富士通(株)	2,442
(株)日立製作所	2,124
富士通サポートアンドサービス(株)	983
その他	16,181
合計	29,959

繰延税金負債

繰延税金負債の内訳は、財務諸表における注記事項として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。